

不動産業業況等調査（2021年10月）^{*1}

● 現在の経営状況^{*2}

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	13.6 p	13.6 p ↗
不動産流通業（住宅地）	△ 2.0 p	5.7 p ↗
ビル賃貸業	△ 9.3 p	11.1 p ↗

● 3ヶ月後経営状況見通し^{*3}

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	4.5 p	4.5 p ↗
不動産流通業（住宅地）	△ 9.0 p	10.2 p ↗
ビル賃貸業	△ 9.3 p	22.2 p ↗

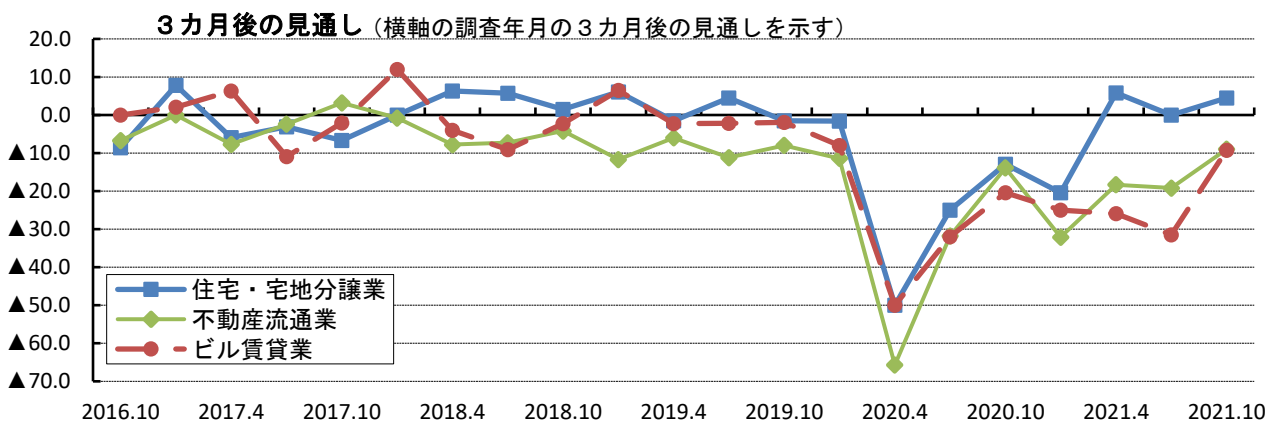
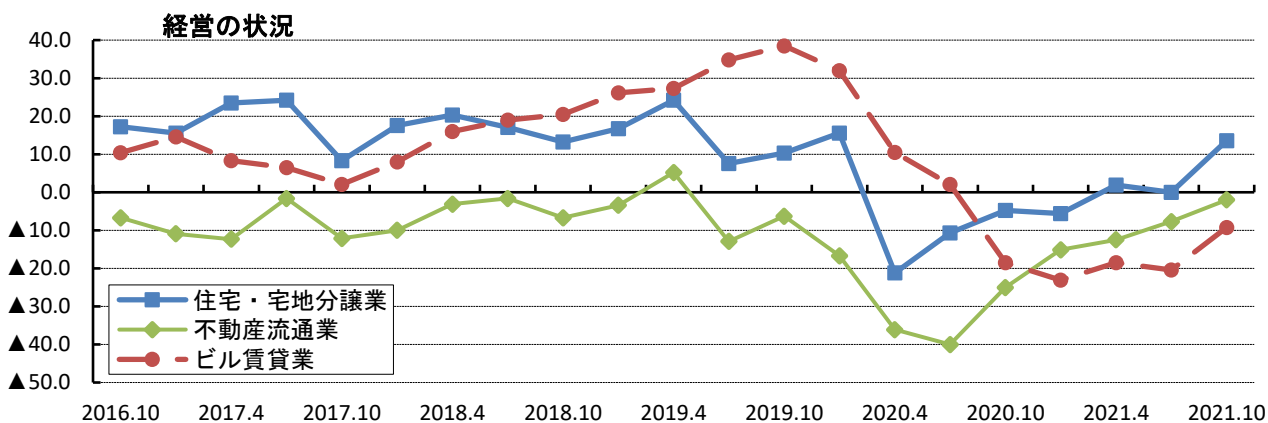
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 13.6p 改善し 13.6p。3期連続のプラス水準。
 不動産流通業は前回から 5.7p 改善し ▲2.0p。10期連続のマイナス水準。
 ビル賃貸業は前回から 11.1p 改善し ▲9.3p。5期連続のマイナス水準。

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業、ビル賃貸業の全てで改善。

*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

*2 経営の状況 = $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

*3 3ヶ月後の見通し = $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料: 一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第108号「不動産業業況等調査」